

## 令和3年度第1回北海道商工業振興審議会 議事録【抜粋】

日時：令和3年7月27日（火）14:00～16:00

場所：北海道第二水産ビル 3S会議室

## (2)「北海道小規模企業振興条例・方策」の検討について（協議事項）

## ■ 吉住委員（北海道商工会連合会 副会長）

現状の商工会、おそらく会議所もそうだが、今回のコロナ等の対策で、非常に相談案件が増えております。国からいろいろな施策等が来て、商工会、おそらく会議所もそうだと思うが、人員不足といえますか、会員が少なくなっていたことの影響があり、それぞれの単会の人員が不足しており、経営指導員等の強化、教育等に努めているが、どちらにしても人員不足の状況。今後いろんな施策を執行するにあたって、人員の強化というところを入れておいていただきたい。

## ■ 大久保委員（日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター所長）

コロナの感染拡大で越境ECが相当普及してまいりまして、輸出というのが、前よりも非常にしやすくなってきています。前は、貿易実務を一生懸命学んで、計画して取り組んでいくということで、いろんな落とし穴、リスクがございました。今は越境ECで、簡単に言えば、アマゾンが輸出してくれるという時代で、こういう中小零細企業も海外にモノをどんどん出している世の中になっているということ。この方策で見ると、道内、道外という位置付けになりますが、人口減少が続いていく中で、国内需要は伸びていくということが難しい。海外のマーケットを取っていくときの契機として、越境ECというのは、一つのツールとして使えるのではないかと考えておりますので、その辺を位置付けていただけるとありがたい。

創業支援というところで、起業というポイントがあるけれども、起業しても、オープンイノベーションをやっていく中で、今はグローバルでオープンイノベーションをやっていく時代になっています。スタートアップ企業も、1年、2年すると海外の企業とオープンイノベーションをやっていく。自治体はそれを支援するために、海外でピッチコンテストをやっていく。例えば起業家支援組織、例えば横浜市はアメリカのサンディエゴと提携して、そこでアクセラレーションプログラムに参加して、起業支援、資金調達、それから、取引先の確保、事業提携とかをできるように支援していくことをやっています。起業して海外のマーケットとつないでいくという取組もセットで考えると、北海道の強み、フードテック、アグリテック、トラベルテック等が候補としてあると思いますが、そういう観点でも見ていただきたい。

## ■ 瀬尾副会長（北海道経済連合会 専務理事）

創業等の促進ということで、ぜひ事業継承の取組と連動した創業支援、これを促す環境整備をお願いしたい。昨年度の道内の休廃業件数、7%と前年度を下回っているということでコロナによって廃業が進んでいるという状況にはなっていませんが、例えば支援制度、実質無利子無担保融資、これらが返済時期を迎えるようになると、一気に廃業等が進むことも懸念されます。

一方で若者のいわゆるアントレプレナー、起業促進という観点から考えたときに、会社組織そのものを創業することが非常に大きな起業のハードルになっているという実態もありますので、チャレンジある若者に事業継承という形を通して、事業の枠組みを円滑に提供し、実質的な意味での起業、第二創業を推進していくような環境整備のほうをお願いしたい。